

群馬県生産性本部

会長 町田 久



群馬県生産性本部は、県内の労・使・学識の三者が、それぞれの立場で知恵を出し合い、相互に尊重しながら経済活動を支え、より発展させることを目的として昭和38年に設立され、以来、主に企業や労働組合向けの人材育成等のセミナーを開催しています。直近の大きな課題は、正に当本部の社会的使命ともいうべき『生産性向上』が急務となっています。

現在、政府は「生産性革命」を掲げ、生産性向上に向けた各種の政策を展開しています。

「労働生産性の国際比較2017年版」(日本生産性本部)によると、就業者1人当たり労働生産性はOECD加盟国35カ国中21位であり、主要7カ国で最も低い水準となっています。また、「日米産業別労働生産性水準比較」(2016年12月、日本生産性本部)によると、製造業で米国の7割程度、サービス業で5割程度であることが示されています。ちなみに化学や機械で米国を上回り、輸送機械でも遜色ない一方で、サービス産業をみると、運輸(44.3%)や卸売・小売業(38.4%)、飲食宿泊(34.0%)などGDPシェアが7割超を占める第3次産業で日米格差が極めて大きいことが明らかとなりました。

日本経済において人手不足が指摘されて久しいですが、それに対応する形で女性や高齢者を中心とした就業者の増加や既存の就業者の労働時間を増やすことが労働生産性を下押しする要因の一つになっているとも指摘されています。

労働生産性とは、改めて申し上げるまでもなく、労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したものです。労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上し、労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

群馬県生産性本部では、本年度、会員企業・労働組合をはじめ、関係各位のご理解とご支援をいただきながら、年間30を超える多様な人材育成セミナー、キャリアコンサルタント養成講座【群馬講座】(日本生産性本部主催)、生産性向上支援訓練((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構群馬支部群馬職業能力開発促進センターから受託)等を計画しております。今後とも、東京の講座を、群馬で格安に受講していただける当本部のメリットを生かしつつ、微力ではありますが、県内企業の生産性向上に寄与できるよう取り組んで参ります。